

ナフサ不足 調達リスク懸念 二次流通 2557 社に影響か

自動車部品から食品包装紙まで幅広く影響

中国地方・「ナフサ関連製品」サプライチェーン動向分析調査



本件照会先

牧 秀樹、松岡 静生、玄道 一成
帝国データバンク
広島支店 情報部
TEL:082-247-5930(直通)
info.hiroshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/04/28

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

中東情勢の混乱を背景に「ナフサ」の価格が高騰し、国内製造業への影響が広がっている。帝国データバンクの調査では、化学製品メーカー52社から直接・間接的(二次流通まで)に仕入れる製造業は、中国地方に2557社あることが判明した。供給制限や高値が続けば、中小製造業の経営を圧迫し、製品価格を通じて一般生活にも幅広く影響が及ぶ恐れがある。

※株式会社帝国データバンクは、保有する企業データベースのうち、ナフサ由来の川上・川中製品(基礎化学製品)を製造する主な石油化学製品メーカー52社から、製品などの仕入れを直接行う企業(一次取引先)、一次取引先から間接的に仕入れを行う企業(二次取引先)までのサプライチェーン上にある『製造業』について調査・分析した。

※「直接取引企業」とは、帝国データバンクの調査報告書データ(約200万社)から判明した「頂点企業と取引を直接行う企業」。重複企業、または特定不明の企業は分析から除いた。

※「二次取引企業」とは、直接取引企業と取引関係にある企業。なお、取引関係の有無は各調査時点の情報に基づく。

1. ナフサ関連の製造業、中国地方に 2557 社

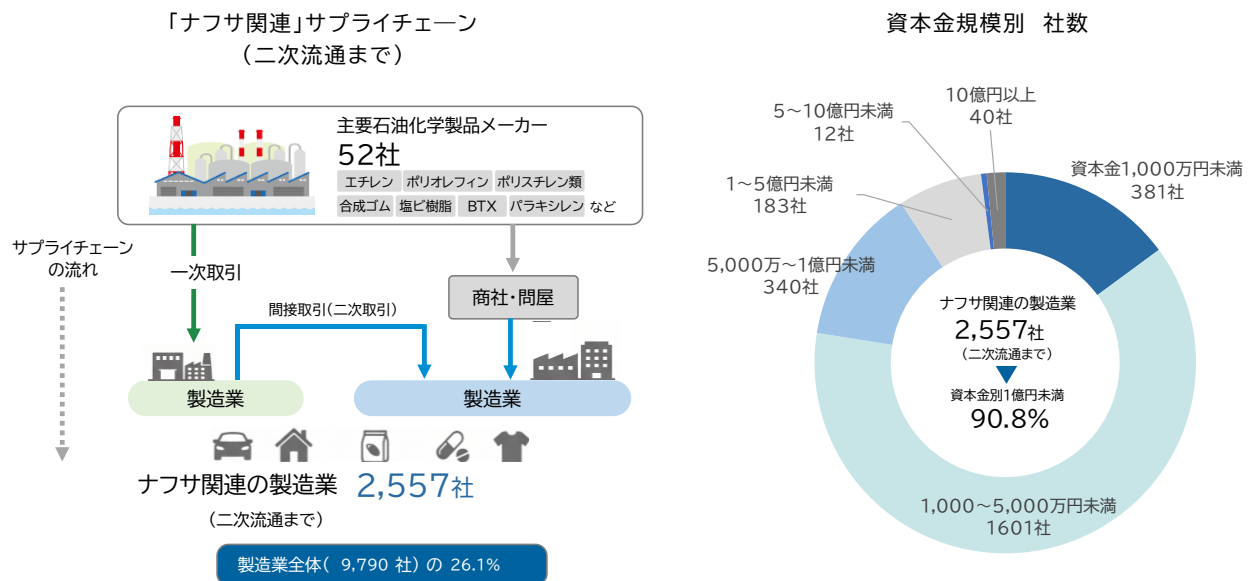
中東情勢の緊迫化で、原油から精製されるナフサ(粗製ガソリン)の供給・調達への不安が強まり、国内産業に影響が広がっている。ナフサは、エチレンやプロピレンなどの基礎化学品、合成樹脂などの中間材料を経て、最終製品である電気製品や自動車部品、衣料品、医薬品などとなり、幅広い産業におけるサプライチェーンの上流を支える重要な原材料に位置づけられている。そのため、ナフサやナフサ由来製品の供給制限や価格高騰は、川下に位置する多くの製造業に影響が及びやすく、価格転嫁が難しい中小製造業でコスト増による収益性の悪化や事業継続への影響が深刻化する恐れがある。

こうした情勢を受けて、帝国データバンク広島支店では、主要な化学製品メーカー52社(※)を頂点とした「ナフサ由来の基礎化学製品」のサプライチェーン(=ナフサ関連取引)を分析した。その結果、52社からの原料調達などで取引関係を有する直接取引(一次取引)と、問屋や商社経由の調達に加え、一次加工企業から部材・部品などを調達・加工(二次取引)の商流が判明した『製造業』は、中国地方に2557社あることが分かった。集計対象とした全製造業9790社のうち、26.1%の企業でナフサ関連製品の調達リスクに直面する可能性がある。

サプライチェーンの分析では、エチレンなど基礎化学品のほか、頂点企業の取扱製品によってガソリンなどの燃料、建築・土木用途のマテリアル素材などを含むケースがあるものの、三次取引以降の流通や最終製品を通じた小売現場も含めると、さらに広範囲の企業に影響が及ぶとみられる。

資本金別にみると、「1000～5000万円未満」が1601社で最も多く、全体の62.6%を占めた。「1000万円未満」(381社)と「5000万～1億円未満」(340社)を含めた資本金『1億円未満』が2322社を占め、全体の90.8%にのぼった。

中国地方 「ナフサ関連」のサプライチェーン動向



※石油化学工業協会(JPCA)を参考に、「エチレン」「ポリオレフィン」「ポリスチレン・スチレンモノマー」「合成ゴム」「塩化ビニル樹脂・塩化ビニルモノマー」「BTX(ベンゼン・トルエン・混合キシレン)」「パラキシレン」の生産能力を有する企業を参考とした。なお、対象企業の商流には「石油化学製品」以外のケースが含まれる場合がある

2. 自動車部品から食品包装紙まで幅広い製品に影響

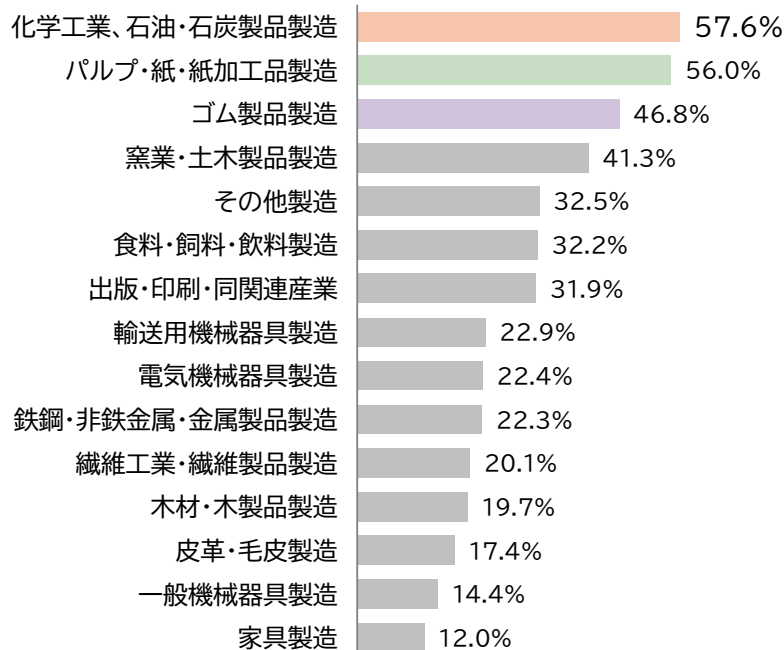
製造業の業態別にみると、ナフサ高騰による影響を最も受けやすい(ナフサ依存度が高い)業種は『化学工業、石油・石炭製品製造』となり、203 社中 117 社で構成比 57.6%を占めた。『化学工業、石油・石炭製品製造』のなかには、プラスチックや合成繊維・染料、医薬品や化粧品、農薬などの原料・中間体を製造する「環式中間物製造」、酢酸ビニル樹脂やエポキシ樹脂を原材料とした合成接着剤を含む「ゼラチン・接着剤製造」、洗濯洗剤や自動車用塗料などに幅広く使用される「界面活性剤製造」などの業態が含まれる。

次いで、ナフサ依存度が高い業態は、『パルプ・紙・紙加工品製造』で 56.0%(175 社中 98 社)を占め、『化学工業、石油・石炭製品製造』とともに、半数を超える企業がナフサ関連の商流に該当した。『パルプ・紙・紙加工品製造』のなかには、ハンバーガー包装紙やコーヒーフィルターなどに使用されるポリエチレンラミネート紙といった「塗工紙製造」のほか、産業用途ではセメント袋や米麦用袋などを扱う「重包装紙袋製造」などの業態が入る。

さらに、『ゴム製品製造』が 46.8%(109 社中 51 社)を占めた。『ゴム製品製造』のなかには、自動車や船舶、航空機用のゴム製部品製造を担う「工業用ゴム製品製造」、防振用ゴムなど土木・建築用、自動車向けシーリング材、医療・工業用グローブ(手袋)など産業用、輪ゴムをはじめとする民生品など幅広い製品群を含む「他のゴム製品製造」などの業態がある。

このほか、トイレなどの衛生陶器を含む『窯業・土木製品製造』が 41.3%(526 社中 217 社)、『その他製造』が 32.5%(891 社中 290 社)、調味料から飲料・各種食品まで幅広く扱う『食料・飼料・飲料製造』が 32.2%(1549 社中 499 社)、ナフサ由来のインクや溶剤を多量に使用する『出版・印刷・同関連産業』が 31.9%(605 社中 193 社)で上位を占めた。なお、製造業の 15 業態のうち、7 業態でナフサ関連取引の割合が 3 割を超えていることが判明した。

中国地方 製造業の業態別「ナフサ関連取引」該当企業の割合



3. 中国 5 県別、「広島県」が 4 割を占める

主要な化学製品メーカー52社からの原料調達などで取引関係を有する直接取引（一次取引）と、問屋や商社経由の調達に加え、一次加工企業から部材・部品などを調達・加工（二次取引）の商流が判明した『製造業』2557社について、中国 5 県別にみると、「広島県」が 1053 社で構成比 41.2%を占めて最も多かった。次いで、「岡山県」が 763 社（29.8%）、「山口県」が 398 社（15.6%）、「島根県」が 188 社（7.4%）、「鳥取県」が 155 社（6.1%）で続いた。

中国 5 県別 「ナフサ関連」の製造業社数

中国5県	「ナフサ関連」の製造業社数	構成比(%)
広島県	1,053	41.2
岡山県	763	29.8
山口県	398	15.6
島根県	188	7.4
鳥取県	155	6.1
中国地方	2,557	100.0

まとめ

本調査の結果、化学製品メーカー52社から直接・間接的（二次流通まで）に仕入れる製造業は、中国地方に 2557 社あることがわかった。資本金別では、「1000～5000 万円未満」が 6 割を超えた。製造業の業態別では、『化学工業、石油・石炭製品製造』と『パルプ・紙・紙加工品製造』がともに 5 割を上回った。また、中国 5 県別では「広島県」が 4 割を占めた。

原油の供給不安によりナフサの調達難が進み、その悪影響が主に製造業界を直撃するなか、帝国データバンクが 4 月上旬に行った全国アンケートでは、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰や供給不安が経営に「マイナス影響がある」とした企業の割合は 96.6%にのぼり、ほぼすべての企業で悪影響が及ぶことが判明した。また、原油高がどれほど続けば主力事業縮小につながるか聞いたところ、4 割超の企業が「6ヵ月未満」と回答した。なかでも、『製造業』では 22.8%が「3 ヶ月未満でも経営に重大な影響が及ぶ」とみており、事態は深刻さを増しつつある。

足元では、ナフサから精製する基礎化学品のエチレンで減産の動きもみられ、塗装用シンナーなど溶剤をはじめ、関連製品では品薄感から調達が難しくなっている。プラスチックや合成ゴムなどでも影響が出ており、大手住設機器メーカーがユニットバスの受注を一時停止したほか、住宅用断熱材や食品用フィルムなど幅広い製品でも値上げや販売制限といった動きが相次いでいる。

政府は 4 月 14 日時点で、中東情勢の影響によるナフサの供給不安について「日本全体として必要な量を確保できている」としており、「流通の目詰まり解消」で事態の打開を図る方針ではあるものの、短期的な解決は難航することが予想される。石油化学製品のサプライチェーンはすそ野が極めて広く、食品や日用品など生活に身近な品にも間接的に広く関わっていることから、当面は多くの製造業で連鎖的な「事業縮小リスク」にさらされることになる。